

様式4

公募型・簡易公募型プロポーザル方式における選定結果書

- 1 業務名 近畿圏における大型プレジャーボート受入促進検討業務
- 2 所属事務所 近畿地方整備局
- 3 方式 簡易公募型プロポーザル方式
- 4 公示日 令和7年7月30日
- 5 選定通知日 令和7年9月5日

参 加 表 明 書 提 出 者	選 定 の 有 無	選定されなかった理由
一般社団法人日本マリーナ・ビーチ協会	○	

- (備考) 1 「選定の有無」の欄には、選定された場合には「○」と記載し、選定されなかった場合には「×」と記載すること。
- 2 「選定されなかった理由」の欄には、非選定通知書と同様の内容を記載する。

プロポーザル方式における特定結果書

- |                           |                           |
|---------------------------|---------------------------|
| 1 業務名                     | 近畿圏における大型プレジャーボート受入促進検討業務 |
| 2 所属事務所                   | 近畿地方整備局                   |
| 3 方式                      | 簡易公募型プロポーザル方式             |
| 4 技術提案書の提出要請日<br>または選定通知日 | 令和7年9月5日                  |
| 5 公示日                     | 令和7年7月30日                 |
| 6 特定通知日                   | 令和7年10月17日                |

技 術 提 案 書 提 出 者	特 定 の 有 無	特 定 さ れ な っ た 理 由
一般社団法人日本マリーナ・ ビーチ協会	○	

(備考) 1 「特定されなかった理由」の欄には、非特定通知書と同様の内容を記載する。  
2 「特定の有無」の欄には、特定された場合には「○」と記載し、特定されな  
かった場合には「×」と記載すること。  
3 標準プロポーザルの場合は「3 公示日」は技術提案書の提出要請日を記載  
する。

建設コンサルタント等指名業者選定・技術提案提出要請者選定資料（公募型・簡易公募型）

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| 1. 業務名       | 近畿圏における大型プレジャーボート受入促進検討業務 |
| 2. 所属事務所     | 近畿地方整備局                   |
| 3. 方式        | 簡易公募型プロポーザル方式             |
| 4. 公示日       | 令和7年7月30日                 |
| 5. 指名（選定）通知日 | 令和7年9月5日                  |

[illegible]

## プロポーザル評価表(総合評価型) その1

1. 業務名 近畿圏における大型プレジャーボート受入促進検討業務
2. 所属事務所 近畿地方整備局
3. 方式 簡易公募型プロポーザル方式
4. 技術提案書の提出要請日または選定通知日 令和7年9月5日
5. 特定通知日 令和7年10月17日

				1	
技術提案書評価基準				一般社団法人日本マリーナ・ビーチ協会	
評価項目		評価の着目点		評価のウェイト	点数
予定技術者の経験及び能力	技術者資格等の内容		12	12.0	
	同種又は類似業務の実績の内容		24	24.0	
	業務成績		36	30.5	
	技術者表彰		18	0.0	
実施方針 実施フロー 工程表 その他	業務の理解度	目的、条件、内容の理解	24	14.4	
	実施手順	実施方針の妥当性	18	10.8	
	工程計画	工程計画の妥当性	18	10.8	
	その他	有益な代替案の提案、重要事項の指摘と重要事項の指摘に対する	10	6.0	
特定テーマに対する技術提案	特定テーマ1	的確性	与条件との整合性	28	16.8
			適切かつ論理的な整理 本業務遂行にあたっての有効性	28	24.3
		実現性	説得力	22	13.2
			提案内容の裏付け	22	22.0
	特定テーマ2	的確性	与条件との整合性	28	16.8
			適切かつ論理的な整理 本業務遂行にあたっての有効性	28	24.3
		実現性	説得力	22	13.2
			提案内容の裏付け	22	22.0
合 計			360	261.1	
参考見積	業務コストの妥当性			適	